

平成29年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	アジア諸国等との金融連携・協力に必要な経費			担当部局庁	総務企画局		作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		池田 賢志		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略改訂2014」(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界経済全体に占めるアジア等における新興国の経済規模が増す中、我が国が新興国の発展に貢献するとともに、新興国の市場機能を向上し、ひいては我が国が新興国とともに成長するために、金融庁と関係当局間の連携強化等を通じた各国の金融インフラ整備支援、本邦企業や金融機関が各国でビジネスを行っていくための環境整備などを行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業【事業①】 アジア諸国等の新興国の金融当局との間で、金融技術協力の枠組を構築した上で、研修開催やハイレベル面会等を通じて技術協力を実施し、金融制度の整備や金融当局の能力向上を支援する。 ○グローバル金融連携センターに係る事業【事業②】 新興国の金融当局職員を研究員としてグローバル金融連携センターに招へいし、各研究員の関心に応じて、金融機関の検査・監督手法等に関する研修プログラムを提供する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	119	169	133	161	145		
		補正予算	▲0.3	▲0.2	▲0.1	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	118.7	168.8	132.9	161	145		
	執行額	90	89	83	-	-			
	執行率(%)	76%	53%	62%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	76%	53%	62%	-	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	金融政策業務庁費	114	93	アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業に必要な経費の要求減 (金融政策業務庁費:▲30百万円)					
	職員旅費	21	23	(参考)					
	非常勤職員手当	17	17	30年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」:145百万円					
	委員等旅費	8	12						
	諸謝金	0.2	0.2						
計	161	145							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	【事業①】 金融技術協力に係るハイレベル往来頻度(現地及び日本合計) ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	現地及び日本におけるハイレベル面会の件数	成果実績	当局	30	30	34	-	-
			目標値	当局	30	30	30	34	-
			達成度	%	100	100	113	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	金融技術協力に係るハイレベル面会の状況								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
				-	-	-	年度	年度	
【事業②】	成果実績		-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
定量的な目標 が設定できない理由 及び 定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
	<p>【事業②】</p> <p>グローバル金融連携センターは、新興国の金融当局職員を研究員として招へいし、当該研究員への研修プログラムの提供を通じて、海外金融当局との協力関係の更なる強化、金融インフラ整備支援への貢献を行っており、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。</p>			<p>近年、金融機関のグローバルな展開が進む中、アジア諸国を始めとする海外進出ニーズが日本企業等において高まっており、海外の金融インフラ整備支援や、金融面からその円滑な事業展開を確保するためには、諸外国の金融当局と協力を強化する必要がある。こうした背景を踏まえ、グローバル金融連携センターでは、海外金融当局との連携・協力体制を強化すると共に、各国の金融インフラ整備支援に取り組むという定性的な目標を掲げ、平成26年度以降、アジアを中心とした新興国の金融当局から研究員を招へいし、継続的に研修プログラムを提供してきている。</p> <p>28年度は、銀行、証券及び保険の分野に分けて、各々1回ずつ、計3回の研修プログラムを提供し、計26名の研究員を招へいた。研修プログラムの中では、卒業生とのネットワークの構築、強化といった観点から、過去にプログラムを修了した研究員(卒業生)を再招へいた。</p> <p>なお、研究員に対するアンケートや卒業生との面談・現地での同窓会等を行い、研修プログラムに対するフィードバックを行っているところ。これまでのフィードバックの結果として、全研究員から研修プログラムに対する好評価が得られた。同時に、研修プログラムに対する提案として、「少人数(2～3人)グループでの金融庁職員との意見交換」や「研究員同士での意見交換」をより多く行いたい等といった意見が研究員から出されており、グローバル金融連携センターでは、これらの意見も踏まえつつ、引き続き研修プログラムの更なる改善に努めていく。</p>					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
	グローバル金融連携センターにおける研究員の招へいについて、概ね25名程度の研究員を招へいする。	研究員の招へい人数	実績	人	15	24	26	-	-
			目標値	人	25	25	25	25	-
達成度			%	60	96	104	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
	【事業①】 アジア諸国を始めとする支援対象国の金融当局者を対象に、金融インフラ整備支援の観点から日本または現地で開催した研修の回数	活動実績	回	16	18	18	-	-	
		当初見込み	回	3	16	18	18	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	【事業②】 グローバル金融連携センターにおける研修プログラムの提供回数	活動実績	回	2	3	3	-	-	
		当初見込み	回	2	3	3	3	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	【事業②】 グローバル金融連携センターにおける招へい経費/研修プログラムの提供回数	単位当たりコスト	百万円	11	11	12	-		
計算式		招へい経費(百万円)/提供回数		22/2	34/3	36/3	-		

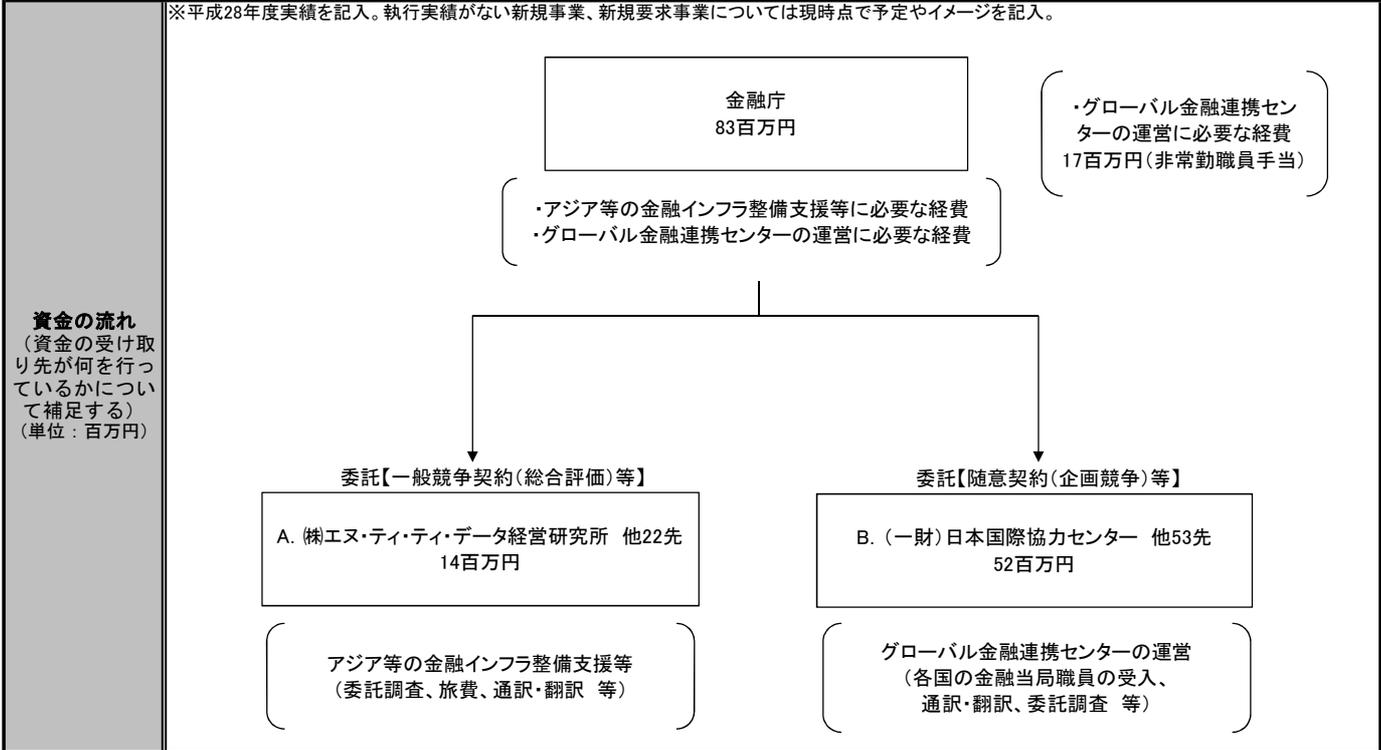
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策				
	施策	横断的施策－3 その他の横断的施策			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] 国際的な当局間のネットワーク・協力の強化	英国のEU離脱に対し日本の金融機関が円滑に対応できるよう、英国・欧州当局に働きかけを行うとともに、アジア新興国等に対する技術支援の強化等を図る。	29年度	-
					施策の進捗状況(実績)
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
-					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は新興国における日本企業・金融機関の活動を支援することを目的としており、また、日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で実施していることから、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業における技術協力の内容は、金融制度や金融機関の検査・監督に係るものであり、金融当局(国)が主体となり実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は「日本再興戦略」、「日本再興戦略改訂2014」、「日本再興戦略改訂2015」、「日本再興戦略2016」及び「未来投資戦略2017」においても明記されている優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争契約等の実施により、支出先を適切に選定している。一部、一者応札となった案件があるが、等級の制限により、やむを得ず一者応札となったものである。また、競争性のない随意契約案件については、当該者でしかサービスの提供を行っていないため、支出先の選定方法は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争契約等の実施により必要最低限のコストに抑えており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	金融インフラ整備支援の実施及びグローバル金融連携センターの運営に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国際協力機構(JICA)等の外部機関と連携を図るなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標どおりの実績となった。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込どおりの活動実績となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業では、PDCAサイクルを念頭において日系金融機関等の意見も幅広く聴取しつつ、①アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業について、ミャンマーにおいて現地証券当局による初の立入検査への立会技術指導を、証券取引等監視委員会の助言を得ながら行った他、ベトナムにおいてはデリバティブ市場開設に向けたセミナー、インドネシアにおいては現地当局との共同主催によるイスラム金融に関するセミナーを実施するなど、各国経済の成熟度や関心に応じた金融技術支援を実施している。また、②グローバル金融連携センターに係る事業について、「日本再興戦略2016」等の中で、「アジア諸国のみならず、中東やアフリカ、ラテン・アメリカ等からも研究員の受け入れを強化する。さらに、受入れた研究員とのネットワークを構築し、強化する」旨記載されており、平成28年度において、アジア諸国からの研究員受け入れに引き続き取り組むとともに、アジア諸国以外の7つの国・地域(イラン・ウガンダ・ドバイ・ブラジル・ペルー・ボツワナ及びメキシコ)からの研究員受け入れも行った。更に、過去に受け入れた研究員(卒業生)のネットワークの構築、強化(フォローアップ)として、ニュースレター送付や金融庁職員の出張時における現地の卒業生との面談等、グローバル金融連携センターの活動の卒業生に対する定期的なアップデートなどとともに、以下を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・卒業生を再招へいし、グローバル金融連携センタープログラムに参加する現役生・当庁職員との意見交換を実施(例えば、平成28年度においては、ベトナム・モンゴル・フィリピンから3名の卒業生を再招へい) ・金融庁職員が各国を訪問し、同国にいるグローバル金融連携センター卒業生全員に声掛けし、グローバル金融連携センター卒業生・事務局間の会議・意見交換を開催(例えば、ベトナムにおいて平成29年2月に意見交換会を開催。在ベトナム金融当局の卒業生12名が意見交換会に参加) 			
	改善の方向性	<p>今後も、PDCAサイクルを念頭に置きつつ、事業の改善を図る必要がある。特に、グローバル金融連携センターに係る事業については、新興国における知日派を着実に育成する観点から、引き続き受け入れた研究員(卒業生)のフォローアップのための取組を推進する。</p>			
外部有識者の所見					
(外部有識者点検対象外)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	<p>○本経費は、アジア諸国等の金融・資本市場の整備を促進することを通じて、日本企業及び金融機関の活動を金融面で支援し、アジア諸国等の経済成長を日本の経済成長に取り込むとの観点から、必要と認められる。</p> <p>○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き、費用対効果を十分に考慮した取組の実施に努める必要がある。</p> <p>○金融インフラ整備支援事業については、民間企業のニーズも積極的に取り込んでいく必要があるほか、各国の技術支援のニーズを的確に把握する必要がある。</p> <p>○グローバル金融連携センター事業については、引き続き、同センターにおいて過去に受け入れた研究員(卒業生)のフォローアップを強化していく必要があるほか、研修プログラムに対する研究員からのフィードバックの結果も踏まえ、研修プログラムの更なる改善に努める必要がある。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	<p>○本経費については、効率的な予算執行の観点から、費用対効果を十分に考慮した取組の実施に努めることとする。30年度においては、前年度限りの経費である国際会議等運営委託費32百万円の当然減が生じるため、経費全体では前年度比▲16百万円の減額要求となるが、当該当然減を除く経費については、グローバル金融連携センターの研究員滞りサポート業務委託費の増額が見込まれることなどから、前年度比16百万円の増額要求を行う。</p> <p>○金融インフラ整備支援事業については、日系金融機関等のアジア諸国等における事業展開を支援する観点から、各国の技術支援のニーズを的確に把握した上で、引き続き効率的に執行していく。</p> <p>○グローバル金融連携センター事業については、卒業生の再招へい(ホームカミング・プログラム)や現地での意見交換(同窓会)、ニュースレターの定期的な送付などを通じて、引き続き、中長期的なフォローアップ及びネットワークの維持・強化に努めていく。また、研究員からのフィードバック結果も踏まえ、庁内講義の充実や各研究員の関心分野にきめ細やかに応じた金融庁職員との対話の充実など、研修プログラムの更なる改善に努めていく。</p>				
備考					
<p>行政事業レビュー(公開プロセス対象)の結果 【実施年】 28年 【レビューシート番号・事業名】 0015 アジアとの金融連携・協力に必要な経費 【結果】 事業内容の一部改善 【とりまとめコメント】 ○金融インフラ整備事業について、中長期的な観点も踏まえ、成果として事業全体の効果が分かりやすい形で明らかにされるよう、指標の設定方法や評価記述の充実化を含め工夫に努めること。 ○金融インフラ整備事業について、民間企業のニーズも積極的に取り込み、その実施に努めるべき。 ○金融連携センター事業のフォローアップについては、きめ細やかな内容とし、かつ、双方向の情報共有を通じ、その手法の充実化に努めるとともに、最終的な目的に、より即したものとすよう努めること。 ○本事業全般について、持続的な関係の構築という観点を重視しつつ、より積極的に推進していくべき。 【対応状況】 ○金融インフラ整備事業については、成果としての事業全体の効果を分かりやすく示していくため、「現地及び日本におけるハイレベル面会の件数」というより定量的な成果指標への変更を行なったほか、日系金融機関等からの意見を幅広く聴取した上で事業の実施に取り組んでいる。 ○グローバル金融連携センター事業については、卒業生の再招へい(ホームカミング・プログラム)や現地での意見交換(同窓会)を実施し、研修プログラムに対するフィードバックを行なっているほか、ニュースレターの定期的な送付などを通じて、中長期的なフォローアップ及びネットワークの維持・強化に取り組んでいる。 ○本事業については、「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)において「金融機関の活動や金融取引のグローバル化に対応するため、海外当局との間の監督協力・技術協力を強化するほか、「グローバル金融連携センター」における新興国当局職員の受け入れを通じて知日派を着実に育成する」と記載されており、持続的な関係構築を実現する観点から、より積極的に海外当局との協力等の強化を図っていく。</p> <p>委託調査の成果物の公表 【海外金融当局・国際機関等が、金融インフラ支援等を目的として実施する新興国金融当局者向けトレーニング及び研修事業の事例調査】 http://www.fsa.go.jp/common/about/research/2017kouhyou_nttdata_v5.pdf</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3
平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	13
平成28年度	15				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B.(一財)日本国際協力センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	委託調査	3	委託費	グローバル金融連携センターに係る各国の金融当局職員の受入業務	29
計		3	計		29	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	委託調査	3	一般競争契約 (総合評価)	1	--	
2	個人A	-	旅費	2	その他	-	--	
3	㈱サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳(累計)	2	随意契約 (企画競争)	4	--	
4	㈱アーバン・コネクションズ	2011001000473	翻訳(累計)	1	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
5	個人B	-	旅費	1	その他	-	--	
6	個人C	-	旅費	1	その他	-	--	
7	個人D	-	旅費	0.7	その他	-	--	
8	個人E	-	旅費	0.4	その他	-	--	
9	アンダーズ東京	-	飲食の提供	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
10	個人F	-	旅費	0.3	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本国際協力センター	6011105000218	グローバル金融連携センターに係る各国の金融当局職員の受入業務	29	随意契約 (企画競争)	3	--	
2	(一財)日本国際協力センター	6011105000218	グローバル金融連携センターに係る各国の金融当局職員の受入業務	7	随意契約 (その他)	-	--	
3	㈱アーバン・コネクションズ	2011001000473	翻訳(累計)	3	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
4	㈱エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	委託調査	3	一般競争契約 (総合評価)	2	--	
5	㈱サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳(累計)	2	随意契約 (企画競争)	4	--	
6	ダウ・ジョーンズ・ジャパン(株)	9010001022174	情報提供端末	2	随意契約 (その他)	-	--	
7	㈱霞ヶ関東海倶楽部 東海大学校友会館	1010001013882	飲食の提供(累計)	0.9	随意契約 (少額)	-	--	
8	個人A	-	旅費	0.4	その他	-	--	
9	個人B	-	旅費	0.3	その他	-	--	
10	個人C	-	旅費	0.3	その他	-	--	